



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 陣内 芳博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 坂井 秀明
四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 0952-25-4555

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	30,865	2.5	6,214	7.5	3,598	42.6
24年3月期第3四半期	30,089	△4.1	5,778	△11.5	2,523	△13.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,399百万円 (70.8%) 24年3月期第3四半期 1,989百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	21.56	21.54
24年3月期第3四半期	15.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,088,765	98,388	4.5
24年3月期	2,060,852	96,022	4.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 95,462百万円 24年3月期 93,207百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,900	△1.4	2,700	△65.1	600	△78.0	3.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)2ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	171,359,090 株	24年3月期	171,359,090 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	4,508,529 株	24年3月期	4,226,234 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	166,874,603 株	24年3月期3Q	167,859,479 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	
平成25年3月期 第3四半期決算 説明資料	
(1) 平成25年3月期第3四半期損益概況【単体】	8
(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】	9
(3) 連結自己資本比率(国内基準)	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10
(5) デリバティブ取引【単体】	11
(6) 預金貸出金等の残高【単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、底堅い国内需要を背景に持ち直しの動きはあったものの、海外経済の減速等により輸出・生産が落ち込み、不透明な状態が続きました。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期に比較して資金運用利回りが低下し、資金運用収益は減少したものの、国債等債券売却益の増加等により、経常収益が前年同期比7億76百万円増加し308億65百万円となり、一方で、経常費用につきましては、資金調達費用や株式等償却は減少したものの、国債等債権売却損の増加等により前年同期比3億40百万円増加し、その結果、経常利益は前年同期比4億36百万円増加の62億14百万円となりました。また、法人税等調整額が10億18百万円減少したこと等により、四半期純利益は前年同期比10億75百万円増加の35億98百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産は貸出金の減少に対してコールローン及び有価証券の増加等により、前連結会計年度末比279億円増加し2兆887億円、純資産については、利益の積上げにより前連結会計年度末比23億円増加し983億円となりました。また、主要勘定残高としては、譲渡性預金を含めた預金等は前連結会計年度末比226億円増加し1兆9,225億円、貸出金は前連結会計年度末比54億円減少し1兆2,203億円、有価証券は前連結会計年度末比198億円増加し6,452億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月9日に公表いたしました平成25年3月期通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。

(2) 追加情報

当行は、平成 24 年 6 月 28 日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。これに伴い、第 2 四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号平成 17 年 12 月 27 日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号平成 18 年 5 月 31 日）を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当行は、平成 24 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分 269 百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第 3 四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	72,247	69,839
コールローン及び買入手形	70,328	81,298
買入金銭債権	22,314	23,679
特定取引資産	17	5
金銭の信託	540	481
有価証券	625,455	645,295
貸出金	1,225,844	1,220,349
外国為替	2,204	2,382
その他資産	13,413	20,137
有形固定資産	24,783	24,481
無形固定資産	3,582	2,908
繰延税金資産	6,295	4,674
支払承諾見返	13,235	12,452
貸倒引当金	△19,411	△19,221
資産の部合計	2,060,852	2,088,765
負債の部		
預金	1,893,710	1,891,514
譲渡性預金	6,267	31,077
借入金	22,641	18,170
外国為替	291	44
その他負債	9,458	18,381
賞与引当金	703	—
退職給付引当金	12,964	13,738
役員退職慰労引当金	484	11
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,793
支払承諾	13,235	12,452
負債の部合計	1,964,830	1,990,377
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	50,170	52,863
自己株式	△1,173	△1,236
株主資本合計	76,435	79,064
その他有価証券評価差額金	8,940	8,661
土地再評価差額金	7,832	7,735
その他の包括利益累計額合計	16,772	16,397
新株予約権	—	36
少数株主持分	2,814	2,889
純資産の部合計	96,022	98,388
負債及び純資産の部合計	2,060,852	2,088,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	30,089	30,865
資金運用収益	22,190	20,844
(うち貸出金利息)	16,746	15,580
(うち有価証券利息配当金)	5,264	5,091
信託報酬	1	1
役務取引等収益	5,122	4,849
特定取引収益	158	163
その他業務収益	1,718	4,449
その他経常収益	897	557
経常費用	24,310	24,650
資金調達費用	1,117	905
(うち預金利息)	803	688
役務取引等費用	1,887	1,931
その他業務費用	268	2,062
営業経費	18,336	18,258
その他経常費用	2,701	1,493
経常利益	5,778	6,214
特別損失	259	399
固定資産処分損	32	40
減損損失	227	358
税金等調整前四半期純利益	5,518	5,815
法人税、住民税及び事業税	166	448
法人税等調整額	2,706	1,688
法人税等合計	2,872	2,137
少数株主損益調整前四半期純利益	2,645	3,678
少数株主利益	122	80
四半期純利益	2,523	3,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,645	3,678
その他の包括利益	△656	△279
その他有価証券評価差額金	△1,348	△278
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	691	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
四半期包括利益	1,989	3,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,867	3,319
少数株主に係る四半期包括利益	122	80

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年3月期 第3四半期決算 説明資料

当行の平成25年3月期 第3四半期（平成24年4月1日から平成24年12月31日）における四半期情報について、お知らせします。

(1) 平成25年3月期第3四半期損益概況【単体】

(単位：百万円)

		平成25年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成24年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	(参考) 平成24年3月期
業務粗利益	1	24,804	25,274	△ 470	32,966
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(24,236)	(24,245)	(△ 9)	(32,243)
資金利益	3	19,931	21,065	△ 1,134	27,937
役務取引等利益	4	2,353	2,626	△ 273	3,430
特定取引利益	5	163	158	5	213
その他業務利益	6	2,355	1,424	931	1,384
経費 (除く臨時処理分)	7	17,941	18,024	△ 83	24,233
人件費	8	9,698	9,781	△ 83	13,115
物件費	9	7,411	7,443	△ 32	10,028
税金	10	831	799	32	1,089
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	6,863	7,249	△ 386	8,732
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	(6,295)	(6,220)	(75)	(8,009)
一般貸倒引当金繰入額①	13	—	—	—	△ 2,556
業務純益	14	6,863	7,249	△ 386	11,288
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	(567)	(1,028)	(△ 461)	(722)
臨時損益	16	△ 812	△ 1,701	889	△ 4,033
不良債権処理額②	17	38	100	△ 62	3,231
貸出金償却	18	—	—	—	0
個別貸倒引当金繰入額	19	—	—	—	3,182
延滞債権等売却損	20	△ 34	41	△ 75	△ 16
その他	21	72	59	13	65
貸倒引当金戻入益③	22	86	685	△ 599	—
償却債権取立益④	23	—	0	△ 0	0
株式等関係損益	24	△ 480	△ 2,038	1,558	△ 688
その他臨時損益	25	△ 380	△ 248	△ 132	△ 113
経常利益	26	6,049	5,547	502	7,255
特別損益	27	△ 399	△ 259	△ 140	△ 263
税引前四半期(当期)純利益	28	5,650	5,287	363	6,991
法人税、住民税及び事業税	29	334	31	303	44
法人税等調整額	30	1,743	2,756	△ 1,013	4,242
四半期(当期)純利益	31	3,572	2,499	1,073	2,704
与信費用(①+②-③-④)	32	△ 47	△ 584	537	674

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,016	15,329	15,436
危険債権	21,991	19,314	22,314
要管理債権	10,734	6,812	10,918
合計 (A)	48,741	41,456	48,669
正常債権	1,186,868	1,199,916	1,202,030
(総計) (B)	1,235,609	1,241,373	1,250,699
不良債権比率 (A) / (B)	3.94 %	3.33 %	3.89 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
 危険債権 (破綻懸念先の債権)
 要管理債権 (要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,974	8,607	9,741
危険債権	21,991	19,314	22,314
要管理債権	10,734	6,812	10,918
合計 (A)	42,699	34,734	42,973
正常債権	1,186,868	1,199,916	1,202,030
(総計) (B)	1,229,568	1,234,651	1,245,003
部分直接償却額	6,041	6,721	5,695
不良債権比率 (A) / (B)	3.47 %	2.81 %	3.45 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末(実績)
金融再生法開示債権 A	48,741	41,456	48,669
貸倒引当金 B (注)	14,031	13,345	13,898
差引 C = A - B	34,710	28,111	34,770
債権総額(含む正常債権) D	1,235,609	1,241,373	1,250,699
C ÷ D × 100	2.80 %	2.26 %	2.78 %

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(3)連結自己資本比率 (国内基準)

	平成25年3月末(予想値)
連結自己資本比率	11.7% 程度
連結Tier I比率	8.6% 程度

(参考)

	平成24年9月末(実績値)
	11.63%
	8.65%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4)時価のある有価証券の評価差額【単体】

	平成24年12月末				平成23年12月末				(参考) 平成24年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	641,559	13,380	23,764	10,384	624,982	10,547	20,744	10,196	603,371	14,792	23,650	8,858
株式	31,779	8,684	13,558	4,873	27,532	4,943	9,694	4,751	29,981	10,153	13,378	3,224
債券	558,939	9,334	9,985	650	550,935	10,616	10,937	321	522,354	9,860	10,108	247
その他	50,840	△ 4,639	221	4,860	46,514	△ 5,011	112	5,124	51,035	△ 5,222	163	5,385

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものの含み損益は以下のとおりであります。

	平成24年12月末				平成23年12月末				(参考) 平成24年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有 目的の債券	680	4	5	1	2,009	3	6	2	780	1	4	2

2. 子会社・関連会社株式で時価のあるものに該当するものはございません。

3. なお、時価評価されていない有価証券の内容は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末	
満期保有目的の債券				
非上場事業債	—	—	—	
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等				
子会社・子法人等株式等	666	779	666	
関連法人株式等	6	6	6	
その他有価証券				
非上場新株予約権付社債	—	0	—	
非上場株式	1,653	1,697	1,653	
非上場外国株式	5	5	5	
企業再生ファンド出資金	63	85	62	

(5)デリバティブ取引【単体】

①金利関連取引

該当する取引はございません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成24年12月末			平成23年12月末			(参考) 平成24年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	12,068	92	92	14,563	110	110	12,374	94	94
	為替予約	818	△0	△0	669	4	4	1,098	4	4
	通貨オプション	5,677	—	47	9,133	—	86	5,776	—	53
合 計			92	139		114	201		99	152

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当する取引はございません。

④債券関連取引

区分	種類	平成24年12月末			平成23年12月末			(参考) 平成24年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	9,965	△ 3	△ 3	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	134	52	52	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			52	52		△ 3	△ 3		—	—

⑤商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当する取引はございません。

(6)預金貸出金等の残高【単体】

①預金期末残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
預 金	1,897,708	1,853,440	1,872,833
譲 渡 性 預 金	31,077	34,737	34,549
預 金 等 合 計	1,928,785	1,888,177	1,907,382

②個人預かり資産期末残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
個 人 預 かり 資 産	272,109	254,065	267,204

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③貸出金期末残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
貸 出 金	1,220,349	1,223,410	1,236,491

以 上